

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山田 昌宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 山田 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第 1 四半期 連結累計期間	第106期 第 1 四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	3,810	3,696	14,534
経常利益 (百万円)	335	421	1,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	75	333	873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	1,010	854
純資産額 (百万円)	42,173	43,611	43,045
総資産額 (百万円)	44,959	46,670	46,843
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.72	12.02	31.48
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.8	93.4	91.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、連結子会社であったフジタカ工業株式会社は、平成25年 4 月 1 日付で当社を吸収合併存続会社、フジタカ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和により円安・株高の動きが進み、景気回復への期待感が高まりつつあり、また、米国では緩やかな回復基調への兆しが続いたものの、欧州における財政問題の長期化や中国経済の成長基調の弱まりから、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、海外では一定の設備投資需要の伸びが認められるものの、国内ではび悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、3,696百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

利益面におきましては、連結売上高の減少により、営業利益216百万円（同11.2%減）となりました。また、円安の影響による為替差益の発生等により経常利益は421百万円（同25.6%増）となり、前年同四半期に発生した投資有価証券評価損が発生しなかったことなどにより四半期純利益は333百万円（同341.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は前年同四半期比7.8%減となりましたが、海外売上は米国向けの増加により前年同四半期比15.2%増となり、減速機合計としては2,653百万円（同2.5%減）となりました。

利益面におきましては、製造原価の減少等により、セグメント利益212百万円（同13.6%増）となりました。

歯車

国内売上は工作機向け等の減少により前年同四半期比4.4%減となりました。海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により前年同四半期比1.8%減となり、歯車合計としては、1,006百万円（同4.4%減）となりました。

利益面におきましては、製造原価の増加等により、セグメント損失24百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は36百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は22百万円（同6.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	29,194	—	3,475	—	2,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,709,800	277,098	同上
単元未満株式	普通株式 23,773	—	—
発行済株式総数	29,194,673	—	—
総株主の議決権	—	277,098	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ 上1番地1	1,461,100	—	1,461,100	5.0
計	—	1,461,100	—	1,461,100	5.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	1,092
グループ預け金	-	4,050
受取手形及び売掛金	3,608	3,632
有価証券	9,935	4,724
親会社株式	3,012	3,419
製品	229	231
仕掛品	1,497	1,529
原材料及び貯蔵品	582	583
その他	223	402
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	19,850	19,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,373	4,375
機械装置及び運搬具（純額）	3,392	3,377
その他（純額）	3,522	3,842
有形固定資産合計	11,288	11,595
無形固定資産	226	246
投資その他の資産		
投資有価証券	12,692	12,932
その他	2,789	2,232
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	15,478	15,162
固定資産合計	26,992	27,004
資産合計	46,843	46,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	566	514
未払法人税等	423	57
賞与引当金	-	256
役員賞与引当金	-	3
繰延税金負債	603	722
その他	1,460	800
流動負債合計	3,053	2,355
固定負債		
退職給付引当金	483	229
役員退職慰労引当金	116	-
繰延税金負債	130	367
その他	15	106
固定負債合計	745	703
負債合計	3,798	3,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,426	36,316
自己株式	1,284	1,284
株主資本合計	41,193	41,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,393
為替換算調整勘定	23	136
その他の包括利益累計額合計	1,851	2,529
純資産合計	43,045	43,611
負債純資産合計	46,843	46,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,810	3,696
売上原価	2,734	2,726
売上総利益	1,075	970
販売費及び一般管理費		
従業員給料	171	200
賞与引当金繰入額	65	56
役員賞与引当金繰入額	-	3
退職給付費用	8	7
その他	586	485
販売費及び一般管理費合計	831	753
営業利益	243	216
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	39	38
為替差益	18	82
補助金収入	-	52
その他	28	26
営業外収益合計	113	222
営業外費用		
支払利息	0	-
売上割引	16	16
デリバティブ費用	5	-
その他	0	1
営業外費用合計	22	17
経常利益	335	421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
その他	-	0
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	213	-
その他	0	-
特別損失合計	213	5
税金等調整前四半期純利益	121	420
法人税、住民税及び事業税	134	56
法人税等調整額	88	31
法人税等合計	46	87
少数株主損益調整前四半期純利益	75	333
四半期純利益	75	333

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	564
為替換算調整勘定	68	112
その他の包括利益合計	397	677
四半期包括利益	322	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	1,010
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

フジタカ工業株式会社は、当社を吸収合併存続会社、フジタカ工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年4月1日付で連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成25年4月30日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額92百万円については固定負債「その他」に計上されています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	260百万円	284百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	305	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	443	16	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,720	1,051	37	3,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1	1
計	2,720	1,051	39	3,811
セグメント利益	186	19	24	230

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	230
全社費用(注)	3
売上割引	16
四半期連結損益計算書の営業利益	243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,653	1,006	36	3,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,653	1,006	39	3,696
セグメント利益又は損失	212	24	24	210

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	210
全社費用(注)	11
売上割引	16
四半期連結損益計算書の営業利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円72銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	75	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	75	333
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,734	27,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 443百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年5月31日 |

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	裕	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	野	敦	生
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。